

議題1**一般社団法人 日本温泉協会
2023(令和5)年度 事業報告**

自 2023(令和5)年04月01日

至 2024(令和6)年03月31日

【温泉に関わる社会の概況と協会の活動】

2024(令和6)年1月1日16時10分、石川県珠洲市鳳珠郡穴水町を震央とし地下16kmで発生した「令和6年能登半島地震」はマグニチュード7.6、最大震度7を記録し、内陸型地震としては日本でもまれな規模の大きさであった。現在も和倉温泉など多数の旅館ホテルが営業休止の状態に追い込まれており日本全体の支援が必要となっている。当協会も関係団体と協議しながら支援を行っていききたい。

新型コロナウイルスの脅威は去り、失われた日常が帰ってきた。人々は以前のように旅行に出かけるようになった。しかし、質的にはどうだろうか。かつての団体旅行は激減し、それに伴い、以前のような大型宿泊施設やバス事業など縮減の状態が続き、観光地で働く労働人口が減少してしまい、元に戻らない状態が続いている。温泉地で働く従業員の層も外国人労働者の数が増え今までとはおもてなしの質に変化がみられる。今後は温泉地で働く労働力供給事業に目を向けていかなければならない。

外国の温泉関係団体から日本温泉協会として参加を求められることが増えてきた。温泉大国日本が温泉資源の保護と活用についてどのような見解を持つのかに関心があるようだ。健康増進は世界的テーマである。温泉が健康増進に繋がることを国内外にアピールし、欧米やアジア、世界の温泉関係者と連携していくこととする。

地熱発電はCO2削減のうたい文句に合わせて各地で活発化している。日本温泉協会では開発側に5つの提言の順守を呼びかけている。今年度も温泉源に影響を及ぼす可能性がある大規模な地熱開発には警鐘を鳴らし続ける。

「日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産へ」登録推進する活動を続けていく。事務局である全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(全旅連)を中心に日本旅館協会と日本温泉協会の3団体が結束して、「温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会」の支援会員の増強、登録賛同署名100万筆の達成、2028年登録実現に向けた活動の強化を目指す。

【会員の移動並びに現況】

	5.4.1	期間中		6.3.31 現在	増減
		入会	退会		
正会員	1,157	18	28	1,147	-10
賛助会員	4	2	0	6	2
名誉会員	2	0	2	0	-2
計	1,163	20	30	1,153	-10

その他

定期購読者	95	7	-5	97	2
-------	----	---	----	----	---

令和5年度上半期 新入会員

申込順

令和5年6月5日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	神奈川県	横浜市	Martin Maell	Martin Maell	関豊専務理事
宿泊施設	北海道	十勝岳	湯元 凌雲閣	青野範子	日本秘湯を守る会に入会したことで知りました。
賛助	ベトナム	ハノイ	ONSEN FUJI GROUP 株式会社	ファン コン カイン	日本温泉協会のホームページを見て知った。
個人	東京都	豊島区	中村優介	中村優介	温泉検定に合格し、温泉好きの仲間を作りたいため。プラスマン合同会社勤務。
個人	神奈川県	大和市	板倉あつし	板倉あつし	高橋祐次(個人会員)。(一社)プレスマンユニオン勤務。
賛助	東京都	新宿区	清水沙織里	清水沙織里	なし。T&K法律事務所勤務。
個人	愛知県	刈谷市	グエン ゴツケ チェップ	グエン ゴツ ケ チェップ	なし。株式会社メイコー勤務。インターネットで情報を見つけました。温泉についてもっと学び知りたいからです。
個人	ルーマニア	ルーマニア	高木保之	高木保之	なし。ホームページを見て。ヨーロッパの温泉との情報交換やヨーロッパの人々に日本の温泉を知ってもらいたいため。
個人	東京都	文京区	山崎まゆみ	山崎まゆみ	岡村興太郎常務副会長、関豊専務理事、佐藤和志理事

令和5年度 下半期新入会員申込一覧

申込順

令和5年12月11日 理事会報告

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
企業	東京都	千代田区	株式会社アースアンドウォーター	山中正美	なし。温泉に関連した協会がないか興味を持ち検索したところ知ったため。
宿泊施設	福岡県	王丸	宗像王丸・天然温泉やまつばさ	鳥井新太郎	なし。ネット検索で直接TEL。開業10周年を迎え認知度を上げたい。
団体	福岡県	原鶴	原鶴温泉旅館協同組合	井上善博	井上善博(全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長)。
個人	東京都	世田谷区	牛之濱将太	牛之濱将太	金井茂幸(個人会員)。温泉知識の研鑽を図るとともに、交流を深めるため。
企業	東京都	渋谷区	株式会社エンバウンド	橋本 竜	なし。温泉関係者とのネットワーク作り。
団体	福岡県	筑後川	筑後川温泉旅館組合	高木邦彦	福岡県の温泉組合、協会から紹介があり、貴会の活動等に賛同し入会を希望。
個人	長野県	諏訪市	村田正美	村田正美	なし。温泉地に住んでいて、温泉のことがわからなかったので学んでみたいと思い入会希望。
団体	福岡県	福岡市	福岡県観光温泉地協会	高木邦彦	井上善博(全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長)。更なる発展と知名度の向上を図りたく、入会を希望。
企業	東京都	港区	アルファ・ラバル株式会社	池田篤史	太平化成株式会社佐久間氏。熱交換器を製造しており、省エネ・省コストを実現、温泉の熱を利用した排熱回収などの役に立つ情報を発信したい。
企業	奈良県	田原本町	ライトウェイ株式会社	辻 勝功	紹介者なし。温泉施設の屋上を防水工事させていただいた際、好評をいただき、全国の温泉施設様のお力になれないかという思いが大きくなったため。
宿泊施設	鹿児島県	屋久島	ホテル屋久島	内村友也	紹介者なし。「につぼんの温泉100選」審査委員会メンバーであったため。

市町村	件
団体	3件
企業	4件
宿泊施設	3件
個人	8件
名誉	件
賛助	2件
合計	20件

令和5年度 退会会員一覧

区分	都道府県	温泉地／所在地	会員名	代表者	理 由
企業	大阪府	箕面市	関西興産株式会社	吉原修蔵	廃業のため
宿泊施設	長野県	切明	秘境の宿 雪あかり	高橋規夫	諸般の事情により
企業	栃木県	那須町	相鉄不動産株式会社	杉原正義	事業譲渡のため
個人	東京都	練馬区	井澤 啓	井澤 啓	都合により
宿泊施設	和歌山県	龍神	有軒屋	有本詞子	都合により
宿泊施設	富山県	小川	ホテルおがわ	渡邊幸一	会費見直しのため
宿泊施設	新潟県	瀬波	椿の宿 吉田や	吉田博志	諸般の事情により
宿泊施設	和歌山県	川湯	亀屋旅館	小淵 誠	閉館のため
宿泊施設	青森県	浅虫	椿館	鈴木康義	経費節減
入浴施設	福岡県	那珂川町	源泉野天風呂「那珂川清滝」	矢羽田弘	諸般の事情により
企業	北海道	札幌市	札幌国際観光株式会社	桶川昌幸	諸般の事情により
宿泊施設	栃木県	湯西川	本家伴久	伴 輝彦	都合により
宿泊施設	岩手県	つなぎ	ホテル紫苑	菊地善雄	諸般の事情により
入浴施設	大阪府	黄金湯	松原天然温泉YOU. ゆ～	中津二郎	温浴施設を廃業するため
宿泊施設	鹿児島県	霧島	旅行人山荘	蔵前仁宣	都合により
市町村	長野県	上田市	上田市	土屋陽一	財源の確保が難しいため
企業	愛知県	美浜町	株式会社小澤製作所	香山健二	温泉関連事業顧問が逝去し、温泉関連事業を続けることが困難なため
企業	東京都	港区	日本フローセル株式会社	陸田博明	組織改編のため
企業	東京都	江東区	グレック株式会社	井関容司郎	事業の再編に伴いパンフレット送付事業を終了したため
市町村	奈良県	十津川村	十津川村	小山手修造	事業(負担金等)見直しのため
宿泊施設	長野県	鹿教湯(丸子温泉郷)	鹿鳴荘	宮崎敬一郎	廃業のため
宿泊施設	神奈川県	箱根湯本	湯さか荘	福住貴文	代が変わり、必要性を感じなくなりました
入浴施設	栃木県	鬼怒川	湯処すず風	鈴木美枝子	店舗売却による閉店のため
宿泊施設	福島県	母畑	母畑元湯	渡辺博文	諸般の事情により
企業	岐阜県	下呂	(有)モリケン産業	矢嶋陽子	廃業のため
宿泊施設	岐阜県	下呂	松村屋	二村隆光	廃業のため
宿泊施設	岐阜県	下呂	民営国民宿舎さくらや	高橋 勇	廃業のため
宿泊施設	神奈川県	仙石原	小田急箱根レイクホテル	海野隆夫	令和6年3月31日営業終了のため

宿泊施設	15件
入浴施設	3件
市町村	2件
団体	件
企業	7件
医療・福祉	件
個人	1件
合計	28件

退会理由の内訳

廃業、閉館、休業、破産手続きなど	9件
営業譲渡、経営変更のため	4件
後継人がいないため	件
メリットがないため	1件
都合により	9件
会費未納	件
その他	5件
合計	28件

【事業報告】

■組織活動

(1) 総会の開催

1) 令和5年度会員総会

令和5年6月25日(日) 岡山県湯原温泉「湯原ふれあいセンター」

- ① 令和4年度事業並びに決算報告
- ② 令和5年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和5年度短期借入金の限度額について
- ④ 会員提出議題
- ⑤ 役員補欠について
- ⑥ 令和6年度会員総会開催地の選定(宮城県秋保温泉)
- ⑦ その他

(2) 理事会の開催

1) 第1回理事会

令和5年6月5日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 令和4年度事業並びに決算報告
- ② 令和5年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和5年度短期借入金の限度額について
- ④ 新入会員の承認について
- ⑤ 令和5年度会員総会の開催について(岡山県湯原温泉)
- ⑥ 令和6年度会員総会の開催について(宮城県秋保温泉)
- ⑦ その他

2) 第2回理事会

令和5年12月11日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 令和5年度上半期事業ならびに収支報告について
- ② 令和6年度事業計画ならびに収支予算案について
- ③ 役員の異動
- ④ 新入会員の承認について
- ⑤ 令和6年度会員総会の開催ならびに議題について(宮城県秋保温泉)
- ⑥ 役員選考委員会委員の選任について
- ⑦ 令和7年度会員総会の開催地選定について
- ⑧ その他

(3) 正副会長会議の開催

1) 第1回正副会長会議

令和5年4月24日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 令和4年度事業報告ならびに決算見込み
- ② 令和5年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和年度短期借入金の限度額について
- ④ 令和5年度会員総会の開催について(岡山県湯原温泉)
- ⑤ 令和6年度会員総会開催地の選定について
- ⑥ その他

2) 第2回正副会長会議

令和5年6月5日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 第1回理事会提出議題について
- ② その他

3) 第3回正副会長会議

令和5年6月24日(土) 岡山県奥津温泉「奥津荘」

- ① 令和5年度会員総会の進行について
- ② その他

4) 第4回正副会長会議

令和5年12月11日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 第2回理事会提出議題について
- ② その他

(4) 監事会の開催

1) 令和5年度監事会

令和5年6月5日(月) 東京・協会会議室(WEB 開催)

(5) 委員会の開催

1) 第1回編集委員会

令和5年5月15日(月) 東京・協会会議室(WEB 開催)

2) 第2回編集委員会

令和5年8月4日(月) 東京・協会会議室(WEB 開催)

3) 第1回地熱対策特別委員会

令和5年10月6日(金) 東京・全旅連会議室

4) 第1回行事担当委員会

令和5年11月10日(金) 東京・協会会議室(WEB 開催)

5) 令和5年度学術部幹事委員会

令和5年11月10日(金) 東京・協会会議室(WEB 開催)

6) 第3回編集委員会

令和5年11月13日(月) 東京・協会会議室(WEB 開催)

7) 令和5年度学術部委員会

令和5年11月17日(金) 都道府県会館会議室

8) 会員総会 2024 秋保温泉開催事前訪問(行事)

令和5年11月29日(水)～30日(木) 宮城県秋保温泉ホテル佐勘他

9) 第1回役員選考委員会

令和5年12月11日(月) 東京・全旅連会議室

10) 会員総会 2024 秋保温泉開催記念座談会(行事・編集)

令和6年2月2日(金)~3日(土) 宮城県秋保温泉ホテル佐勘他

11) 第4回編集委員会

令和6年2月21日(水) 東京・協会会議室(WEB 開催)

12) 第5回温泉検定講師会(検定実務)

令和6年2月26日(月) 全旅連会議室

13) 第2回地熱対策特別委員会

令和6年2月27日(火) 全旅連会議室

(6) 委員会、関連団体への派遣

1) 環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会/委員(佐藤好億副会長)

2) 環境省/温泉排水対策に関する技術検討会/委員

3) 環境省/温泉利用施設における硫化水素中毒防止設備構造等基準検討会/委員(遠藤淳一常務理事)

4) 環境省/温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)改定検討会/委員(佐藤好億副会長)

5) 環境省/チーム新湯治セミナー(関専務理事、荒井事務次長)

6) 環境省中央環境審議会水環境部会排水規制等委員会専門委員会(岡村常務副会長、関専務理事)

7) 環境省デジタル技術活用等方策検討会(関専務理事)

8) 環境省国民保養温泉地活性化に向けた調査業務検討会(関専務理事、荒井事務次長)

(7) 関係行事への参加

1) 令和5年4月11日、秋田温泉協会総会(秋田温泉さとみ/関専務理事)

2) 令和5年5月17日、福島県温泉協会総会(母畑温泉八幡屋/笹本会長)

3) 令和5年5月24日、(一社)群馬県温泉協会総会(群馬ロイヤルホテル/関専務理事)

4) 令和5年5月25日、(一社)山形県温泉協会総会(蔵王温泉ホテル樹林/笹本会長)

5) 令和5年6月8日、日本旅館協会総会(インターコンチネンタル東京ベイ/笹本会長、関専務理事)

6) 令和5年6月15日、第101回全旅連全国大会(松山市愛媛県民会館/笹本会長)

7) 令和5年7月6日、全国温泉集中管理団体協議会総会(穂高ビューホテル/笹本会長)

8) 令和5年7月10日、第1回環境省令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会(TKP ガーデンシティ PUREMIUM 神保町/関専務理事)

9) 令和5年7月12日、岐阜県温泉協会総会(下呂温泉水明館/笹本会長)

10) 令和5年7月25日、環境省第14回チーム新・湯治セミナー(WEB 開催/関専務理事聴講)

11) 令和5年7月28日、第1回環境省国民保養温泉地活性化に向けた調査業務検討会(日本健康開発財団/関専務理事、荒井事務次長)

12) 令和5年9月25日、第2回 環境省令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会(TKP ガーデンシティ PUREMIUM 神保町/関専務理事)

13) 令和5年9月29日、第2回環境省国民保養温泉地活性化に向けた調査業務検討会(WEB 開催/

環境省アンケート実施スケジュールについて/荒井事務次長)

- 14)10月6日、環境省温泉功労者表彰式(省内会議室/多田副会長表彰、荒井事務次長取材)
- 15)令和5年10月11日、箱根温泉蒸気井管理協議会第2回検討会(神奈川県温泉地学研究所会議室/佐藤副会長講演、関専務理事随行)
- 16)令和5年10月26日～28日、韓国温泉産業博覧会(温陽観光ホテル/笹本会長、前田副会長、関専務理事)
- 17)令和5年10月31日～11月1日、第5回チーム新・湯治全国大会/ふじのくに食と温泉文化フォーラム(沼津市プラザベルデ/関専務理事、荒井事務次長、高橋講師)
- 18)令和5年11月2日～5日、台北温泉祭り2023(水美温泉会館/笹本会長、関専務理事)
- 19)令和5年11月11日～12日、旅と温泉展 in 渋谷キャスト・温泉文化カンファレンス in 渋谷ヒカリエ(岡村常務副会長、多田副会長、中澤常務理事、山崎まゆみ氏、関専務理事、荒井事務次長、工藤職員)
- 20)令和5年11月17日、第14回道県温泉協会連絡会議(都道府県会館/笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 21)令和5年11月20日、第3回環境省デジタル技術活用方策等検討会(TKP ガーデンシティ神保町/関専務理事)
- 22)令和5年11月24日、温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会事務局会合(WEB 開催/岡村常務副会長)
- 23)令和5年11月28日、温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進議員連盟総会(衆議院第2議員会館/笹本会長、岡村常務副会長、中澤常務理事、荒井事務次長)
- 24)令和5年12月8日、環境省第15回チーム新・湯治セミナー(WEB 開催/関専務理事聴講)
- 25)令和5年12月13日、第1回環境省国民保養温泉地現地調査事業(福島県岳温泉/荒井事務次長)
- 26)令和5年12月15日～16日、群馬県湯けむりフォーラム(草津温泉ホテルヴィレッジ/関専務理事、荒井事務次長)
- 27)令和5年12月19日、第3回日本温泉文化を守る会総会(熱海大観荘/笹本会長、関専務理事)
- 28)令和6年1月16日、第10回観光立国推進協議会・令和6年度新春交流会(東京プリンスホテル/笹本会長、荒井事務次長)
- 29)令和6年1月26日、令和6年下呂温泉旅館協同組合新年会(下呂温泉水明館/笹本会長)
- 30)令和6年1月29日～30日、第2回環境省国民保養温泉地現地調査事業(山形県蔵王温泉/関専務理事、荒井事務次長)
- 31)令和6年2月9日、第3回環境省国民保養温泉地現地調査事業(群馬県四万温泉/荒井事務次長、工藤職員)
- 32)令和6年2月16日、第3回環境省国民保養温泉地の活性化に向けた検討会(日本健康開発財団/関専務理事、荒井事務次長)
- 33)令和6年2月28日、環境省第16回チーム新・湯治セミナー(WEB 開催/関専務理事聴講)
- 34)令和6年3月13日、日本の秘湯を守る会創立50年記念式典(有楽町朝日ホール/大山相談役、笹本会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 35)令和6年3月27日、第1回温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会連絡会議(全旅連会議室/関専務理事)

(8) その他の活動等

- 1)令和5年4月3日、日本健康開発財団後藤康影氏来局(タイ温泉協会訪日について/関専務理事)
- 2)令和5年4月3日、温泉エッセイスト山崎まゆみ氏来局(関専務理事)
- 3)令和5年5月19日、温泉の温暖化対策研究会幹事会(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 4)令和5年5月29日、温泉の温暖化対策研究会総会(日本環境衛生センター/佐藤副会長、関専務理事)
- 5)令和5年6月7日、中華温泉雑誌社来局(関専務理事)
- 6)令和5年6月8日、雲仙市有山氏来局(雲仙地獄の温泉文化について/関専務理事)
- 7)令和5年6月28日、韓国温泉協会来局(関専務理事)
- 8)令和5年6月30日、中温研滝沢部長、環境省太田補佐、馬場園係長来局(関専務理事、荒井事務次長)
- 9)令和5年7月4日、観光経済新聞社紙面座談会(観光経済新聞社/国学院大学楓教授、鶴の湯温泉佐藤会長、関専務理事)
- 10)令和5年7月25日、雲仙市有山氏来局(日本の各地の地獄の温泉文化について/関専務理事)
- 11)令和5年10月16日、新潟プレミアサロン(表参道ネスパス/山崎まゆみ氏講演「新潟県の温泉と温泉文化」/関専務理事聴講)
- 12)令和5年10月20日、静岡県焼津市オンラインミーティング(焼津市の温泉について/前田副会長、荒井事務次長)
- 13)令和5年10月24日、温泉総選挙2023選考委員会(AP 渋谷道元坂/工藤職員)
- 14)令和5年11月18日、温泉観光実践士養成講座(「温泉文化と日本温泉協会」関専務理事講演、荒井事務次長、工藤職員)
- 15)令和5年11月27日、観光経済新聞社につぼんの温泉100選審査会(観光経済新聞社会議室/荒井事務次長)
- 16)令和5年11月28日、温泉総選挙2023表彰式(表参道ウイメンズプラザ/笹本会長、工藤職員)
- 17)令和6年1月12日、旅行新聞新社主催「プロが選ぶ日本のホテル旅館100選」表彰式(京王プラザホテル/笹本会長)
- 18)令和6年1月19日、観光経済新聞社主催「につぼんの温泉100選・人気温泉旅館ホテル250選」表彰式(浅草ビューホテル/笹本会長、関専務理事)
- 19)令和6年1月27日、二俣すばる会(千葉県市川市二俣自治会館/温泉について/高橋祐次氏講演)
- 20)令和6年1月27日～28日、群馬磯部温泉「温泉文化」モニターツアー(磯部温泉磯部舌切り雀のお宿磯部ガーデン/関専務理事)

■委員会活動

1. 総務委員会

- (1) 開催なし

2. 編集委員会

(1) 第1回編集委員会の開催

令和5年5月15日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(2) 第2回編集委員会の開催

令和5年8月4日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(3) 第3回編集委員会の開催

令和5年11月13日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(4) 第4回編集委員会の開催

令和6年2月21日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(5) 機関誌『温泉』の発行

夏号 特集「岡山県の温泉」～日本温泉協会会員総会開催～	令和5年5月19日発行
秋号 特集「温泉地の文化的価値」	令和5年8月10日発行
冬号 特集「温泉地のリクルート最前線」	令和5年11月10日発行
春号 特集「国民保養温泉地の今」	令和6年2月10日発行

3. インターネット委員会

(1) 開催なし

4. 地熱対策特別委員会

(1) 地熱対策に係る各種会合への出席

- 1) 令和5年4月19日、英国エコノミスト紙東京取材(WEB開催/佐藤顧問、関専務理事)
- 2) 令和5年4月24日、ブルームバーグニュース取材(協会会議室/佐藤顧問、関専務理事)
- 3) 令和5年9月4日、地熱シンポジウム in 由布(由布院/佐藤顧問、関専務理事)
- 4) 令和5年9月11日、資源エネルギー庁蓮沼前室長、小林新専門官交代挨拶(協会会議室/佐藤顧問、関専務理事)
- 5) 令和5年10月11日、箱根温泉蒸気井管理協議会第2回研修会で佐藤顧問が講演
- 6) 令和6年1月26日、環境省坂口室長、資源エネルギー庁小林専門官来局(地熱マグマPTについて/佐藤顧問、関専務理事)
- 7) 令和6年3月4日、NPO法人地域づくり工房取材(日本温泉協会の地熱発電に対する姿勢について/関専務理事)

(2) 地熱対策特別委員会の開催

- 1) 令和5年10月6日、全旅連会議室で開催。①地熱と温泉の現状②その他を協議した。
- 2) 令和6年2月27日、全旅連会議室で開催。①地熱開発の現状②その他を協議した。

5. 天然温泉表示委員会

- (1) 開催なし

6. 行事担当委員会

- (1) 総会開催にあたり事前会議の開催

1) 令和5年4月13日、湯原温泉会員総会開催予算会議(WEB開催/湯原町旅館組合、荒井事務次長)

- (2) 行事担当委員会の開催と事前準備

1) 令和5年11月10日、第1回行事担当委員会をWEB開催し、秋保温泉会員総会開催準備のため笹本会長、八木委員長、荒井事務次長を現地に派遣することを決定。11/11-12 旅と温泉展 in 渋谷開催、3/10 温泉検定開催に伴う講師会の実施を承認した。

2) 令和5年11月29日～30日、笹本会長、八木委員長、荒井事務次長が秋保温泉ホテル佐勘を訪問し関係各位を訪問。事前打ち合わせを実施した。今後現地で実行委員会の立ち上げと温泉紙面座談会の実施を協議した。

3) 令和6年2月2日～3日、宮城県秋保温泉ホテル佐勘において、温泉誌面座談会を開催。笹本会長、関専務理事、工藤職員が現地を訪問。総会実施の諸事項を協議した。

7. 温泉検定実務委員会

- (1) 温泉検定実施会場の選定

1) 令和5年8月24日、大山正雄相談役の母校である工学院大学に打診したところ実施可能とのことで伊藤慎一郎学長を訪問し承諾を得た。

- (2) 温泉検定講師会の開催と開催準備

令和6年2月26日、全旅連会議室において検定講師が出題案を協議した。

令和6年3月1日、工学院大学伊藤学長を訪問し総務課と会場打合せを行った。

- (3) 第5回温泉検定の開催と終了後挨拶

1) 令和6年3月10日、工学院大学新宿キャンパス6階B663教室において第5回温泉検定を実施した。申し込み総数105名、受験者92名、合格者78名で合格率は84.8%だった。

2) 令和6年3月22日、工学院大学伊藤学長を訪問し実施の御礼挨拶。併せて次回の実施を依頼したが、伊藤学長は3月末で退任とのことで後任に引き継ぎをお願いした。

- 3) 第6回温泉検定の実施

令和6年4月5日、工学院大学より承認を受け、令和7年3月2日に第6回温泉検定を実施することとした。

8. 学術部委員会

- (1) 学術部幹事委員会の開催

令和5年11月10日、学術部幹事委員会をWEBで開催。①学術部委員会の開催について②第5回温泉検定の開催について③その他を協議した。

- (2) 学術部委員会の開催

令和5年11月17日、都道府県会館会議室において、学術部委員会を開催。①第5回温泉検定開催に

について②日本温泉協会創立 100 周年事業について③その他を協議した。

9. 国民保養温泉地協議会の事務受託

(1) 国民保養温泉地協議会会員を紹介する多言語ホームページの作成
上記目的のため以下のとおり会合を行った。

- 1) 令和 5 年 4 月 17 日、(株)MATCHA との打ち合わせ(WEB 開催/荒井事務次長)
- 2) 令和 5 年 4 月 28 日、ニセコ町片山町長来局(協会会議室/関専務理事、荒井事務次長)
- 3) 令和 5 年 4 月 28 日、(株)MATCHA との打ち合わせ(協会会議室/荒井事務次長)
- 4) 令和 5 年 5 月 23 日、(株)MATCHA との打ち合わせ(協会会議室/荒井事務次長)
- 5) 令和 5 年 9 月 8 日、(株)MATCHA との打ち合わせ(協会会議室/荒井事務次長)
- 6) 令和 5 年 10 月 12 日、(株)MATCHA との打ち合わせ(協会会議室/荒井事務次長)

(2) 国民保養温泉地協議会総会の開催

令和 5 年 7 月 12 日(水)長野県青木村文化会館で開催された国民保養温泉地協議会総会に事務局として関専務理事、荒井事務次長が出席した。多言語化ホームページ作成のため予算を作成。今後会員地域を紹介する取材を行う。

(3) (株)MATCHA・日本温泉協会事務局で多言語ホームページ作成の取材

1) 群馬県国民保養温泉地の取材

令和 5 年 12 月 22 日～23 日、日本温泉協会事務局が群馬県の国民保養温泉地(法師、猿ヶ京、湯宿、上牧、川古、四万、鹿沢)を取材し多言語ホームページに掲載した。

2) (株)MATCHA の取材

以下の国民保養温泉地を取材し多言語ホームページに掲載した。

山形県肘折温泉、群馬県四万温泉、奈良県十津川温泉、長野県丸子温泉郷、鹿教湯温泉、熊本県湯ノ児・湯の鶴温泉、北海道ニセコ温泉、大分県鉄輪温泉

10. 「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録推進活動

- 1) 令和 4 月 5 日、温泉文化有識者検討会事前打ち合わせ(WEB 開催/群馬県、青柳座長、関専務理事)
- 2) 令和 5 年 4 月 6 日、温泉文化有識者検討会(WEB 開催/全旅連、日館協、群馬県、岡村常務副会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 3) 令和 4 月 7 日、JR 東日本、JTB 訪問(群馬県、関専務理事)
- 4) 令和 5 年 4 月 13 日、日本旅館協会、京都文化庁、京都府立大学松田教授訪問(群馬県、関専務理事)
- 5) 令和 5 年 4 月 14 日、第 1 回全旅連、日館協、日温協 3 団体事務局会合(協会会議室/群馬県、関専務理事、荒井事務次長)
- 6) 令和 5 年 4 月 24 日、温泉文化ユネスコ登録推進協議会発足総会(都道府県会館/全旅連、日館協、群馬県、笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事他)
- 7) 令和 5 年 4 月 27 日、第 1 回温泉文化有識者検討会事前打ち合わせ(WEB 開催/群馬県、青柳座長、関専務理事)
- 8) 令和 5 年 4 月 28 日、第 1 回温泉文化有識者検討会(全旅連会議室/全旅連、日館協、群馬県、笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事、荒井事務次長)

- 9)令和5年5月11日、第2回温泉文化有識者検討会事前打ち合わせ(WEB 開催/群馬県、青柳座長、関専務理事)
- 10)令和5年5月15日、第2回温泉文化有識者検討会(協会会議室、WEB 併用/全旅連、日館協、群馬県、笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 11)令和5年5月30日、ニッポン放送取材(温泉文化ユネスコ登録について/協会会議室/関専務理事)
- 12)令和5年6月5日、全国推進協議会3団体と公明党議員団懇話会(全旅連、日館協、群馬県、笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 13)令和5年6月16日、全国温泉振興議員連盟総会(憲政記念館/笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事)
- 14)令和5年7月20日、第2回温泉文化ユネスコ登録全国推進協議会事務局会合(協会会議室/全旅連、日館協、群馬県、関専務理事、荒井事務次長)
- 15)令和5年7月26日、文化庁と群馬県オンライン会議(WEB 開催/関専務理事傍聴)
- 16)令和5年7月27日、チャンネル47 三隅氏、山崎まゆみ氏との会議(群馬県東京事務所/群馬県、関専務理事)
- 17)令和5年8月2日、多田副会長、群馬県、チャンネル47 三隅氏来局(協会会議室/関専務理事)
- 18)令和5年8月7日、都道府県観議連総会(全旅連会議室/関専務理事)
- 19)令和5年8月16日、第3回温泉文化ユネスコ登録全国推進協議会事務局会合(協会会議室/全旅連、日館協、群馬県、チャンネル47 三隅氏、関専務理事、荒井事務次長)
- 20)令和5年9月11日、日本観光振興協会最明理事長訪問(日観振事務所/群馬県、関専務理事)
- 21)令和5年9月19日、第4回温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会事務局会合(協会会議室/群馬県、チャンネル47 三隅氏他、関専務理事、荒井事務次長)
- 22)令和5年9月25日、第22回ダイエットビューティフェア 2023(温泉文化ユネスコ登録の意義について中澤常務理事講演/関専務理事傍聴)
- 23)令和5年10月10日、チャンネル47 三隅氏、村上氏来局(温泉文化カンファレンス/関専務理事、荒井事務次長)
- 24)令和5年10月17日、群馬県文化振興課山中主監来局(全推協新体制/関専務理事)
- 25)令和5年11月2日、チャンネル47 三隅氏来局(温泉文化カンファレンス/工藤職員)
- 26)令和5年11月6日、チャンネル47 三隅氏来局(温泉文化カンファレンス/関専務理事、荒井事務次長)
- 27)令和5年11月11日～12日、旅と温泉展 in 渋谷キャスト、温泉文化カンファレンス in 渋谷ヒカリエ開催(岡村常務副会長、多田副会長、中澤常務理事、山崎まゆみ氏)
- 28)令和5年11月24日、第5回温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会事務局会合(WEB 開催/岡村常務副会長)
- 29)令和5年11月28日、温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進議員連盟総会(衆議院第2議員会館/笹本会長、岡村常務副会長、中澤常務理事、荒井事務次長)
- 30)令和5年12月6日、岡村常務副会長、多田副会長、中澤常務理事来局(全推協新体制について/関専務理事)
- 31)令和5年12月18日、群馬県地域創生部新井部長・文化振興課佐藤課長来局(書道 2026 ユネスコ無形文化遺産登録～/関専務理事)

32)令和6年3月27日、第1回温泉文化ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会連絡会議(全旅連会議室/関専務理事)

11. 慶事・弔事

慶事 報告なし

弔事

5月31日 群馬県上牧温泉辰巳館 会長 深津 禮二 (93)

6月27日 茨城県湯の澤鉱泉 社長御母堂 五十嵐 繁子 (89)

9月25日 群馬県伊香保温泉千明仁泉亭 会長 千明 三右エ門 (84)

10月30日 岐阜県福地温泉湯元長座 会長 小瀬 武夫 (87)

11月18日 名誉会員・学術部顧問 甘露寺 泰雄 (93)

12月11日 福島県桧枝岐温泉旅館ひのえまた 会長 橘 喜代一 (80)

12月12日 元学術部委員 阿岸 祐幸 (91)

12月12日 名誉会員・学術部顧問 今橋 正征 (85)

2月20日 熊本県弓ヶ浜温泉湯楽亭 大女将 嶋田 しげみ

※慶事、弔事ともに協会にご連絡いただいた方のみ掲載しています。

一般社団法人 日本温泉協会

令和 5 年度 決算報告

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

■ **計算書類**

I 一般会計

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

II 地熱対策資金会計

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

III 総括表

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 収支計算書

IV 純資産の内訳

■ **監査報告書**

貸借対照表
令和6年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	371,455	428,361	△ 56,906
当座預金	6,992,894	6,420,524	572,370
普通預金	2,849,491	4,891,639	△ 2,042,148
郵便振替	11,070,193	8,484,267	2,585,926
現金預金合計	21,284,033	20,224,791	1,059,242
(2) 棚卸資産			
商品	1,242,940	1,385,633	△ 142,693
棚卸資産合計	1,242,940	1,385,633	△ 142,693
(3) その他流動資産			
未収金	5,768,800	5,521,160	247,640
仮払金	0	30,000	△ 30,000
その他流動資産合計	5,768,800	5,551,160	217,640
流動資産合計	28,295,773	27,161,584	1,134,189
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,934	81,933	1
学術資金積立資産	1,004,578	1,004,568	10
創立100周年記念事業積立資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000
特定資産合計	4,086,512	3,086,501	1,000,011
(2) その他固定資産			
什器備品	74,888	93,589	△ 18,701
電話加入権	4,000	4,000	0
事務所敷金	1,350,720	1,350,720	0
その他固定資産合計	1,429,608	1,448,309	△ 18,701
固定資産合計	5,516,120	4,534,810	981,310
資産合計	33,811,893	31,696,394	2,115,499
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	487,682	33,000	454,682
未払法人税等	70,000	70,000	0
仮受金	654,403	444,321	210,082
預り金	116,078	125,051	△ 8,973
流動負債合計	1,328,163	672,372	655,791
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,934	81,933	1
固定負債合計	81,934	81,933	1
負債合計	1,410,097	754,305	655,792
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	32,401,796	30,942,089	1,459,707
(うち特定資産への充当額)	(4,004,578)	(3,004,568)	(1,000,010)
正味財産合計	32,401,796	30,942,089	1,459,707
負債及び正味財産合計	33,811,893	31,696,394	2,115,499

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	130,000	140,000	△ 10,000
受取入会金計	130,000	140,000	△ 10,000
② 受取会費			
正会員受取会費	23,407,150	24,436,100	△ 1,028,950
受取会費計	23,407,150	24,436,100	△ 1,028,950
③ 事業収益			
組織活動	1,139,000	1,807,000	△ 668,000
機関誌	541,865	468,635	73,230
図書	111,876	119,282	△ 7,406
広告	2,408,800	2,266,240	142,560
広報普及	186,048	197,836	△ 11,788
催物収入	1,182,940	728,810	454,130
ネット	1,710,500	1,743,500	△ 33,000
調査事業	1,048,400	40,000	1,008,400
事業収益計	8,329,429	7,371,303	958,126
④ 雑収益			
雑収入	327,414	381,425	△ 54,011
雑収益計	327,414	381,425	△ 54,011
経常収益計	32,193,993	32,328,828	△ 134,835
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	4,688,070	5,086,680	△ 398,610
機関誌出版費	3,744,982	3,672,278	72,704
図書出版費	0	17,600	△ 17,600
広報費	113,036	166,091	△ 53,055
ユネスコ登録推進活動費	481,468	0	481,468
催物費	423,139	252,732	170,407
インターネット事業費	396,000	429,000	△ 33,000
調査研究費	560,070	109,760	450,310
事業費計	10,406,765	9,734,141	672,624

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
人件費	10,019,123	9,735,248	283,875
a. 給与	9,024,000	8,784,000	240,000
b. 手当	382,703	377,388	5,315
c. 通勤費	612,420	573,860	38,560
退職給付費用	1	1	0
法定福利費	1,606,087	1,555,212	50,875
福利厚生費	32,564	34,138	△ 1,574
旅費交通費	41,268	10,105	31,163
通信費	1,094,448	1,123,392	△ 28,944
減価償却費	18,701	8,103	10,598
備用品費	535,022	602,379	△ 67,357
慶弔交際費	44,519	20,266	24,253
借室料	4,504,173	4,551,347	△ 47,174
租税公課	90,000	158,400	△ 68,400
雑費	2,341,615	2,224,750	116,865
管理費計	20,327,521	20,023,341	304,180
経常費用計	30,734,286	29,757,482	976,804
当期経常増減額	1,459,707	2,571,346	△ 1,111,639
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,459,707	2,571,346	△ 1,111,639
当期一般正味財産増減額	1,459,707	2,571,346	△ 1,111,639
一般正味財産期首残高	30,942,089	28,370,743	2,571,346
一般正味財産期末残高	32,401,796	30,942,089	1,459,707
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,401,796	30,942,089	1,459,707

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	371,455		
当座預金	6,992,894		
普通預金	2,849,491		
三井住友銀行	2,160,148		
三菱UFJ銀行	689,343		
郵便振替	11,070,193		
現金預金合計	21,284,033		
(2) 棚卸資産			
商品	1,242,940		
エチケットポスター	268,800		
温泉検定テキスト	974,140		
棚卸資産合計	1,242,940		
(3) その他流動資産			
未収金	5,768,800		
正会費	1,232,000		
温泉展	22,000		
広告	2,657,200		
ネット	902,000		
調査	955,600		
その他流動資産合計	5,768,800		
流動資産合計		28,295,773	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,934		
学術資金積立資産	1,004,578		
創立100周年記念事業積立資産	3,000,000		
特定資産合計	4,086,512		
(2) その他固定資産			
什器備品	74,888		
電話加入権	4,000		
事務所敷金	1,350,720		
その他固定資産合計	1,429,608		
固定資産合計		5,516,120	
資産合計			33,811,893
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	487,682		
未払法人税等	70,000		
仮受金	654,403		
一般	31,041		
図書	9,525		
ネット	33,000		
会費	297,041		
募金	283,796		
預り金	116,078		
源泉税他	116,078		
給与所得税	83,692		
住民税	28,100		
諸謝金税	4,286		
流動負債合計		1,328,163	
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,934		
固定負債合計		81,934	
負債合計			1,410,097
正味財産			32,401,796

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,933	1	-	81,934
学術資金積立資産	1,004,568	10	-	1,004,578
創立100周年記念事業積立資産	2,000,000	1,000,000	-	3,000,000
	3,086,501	1,000,011	-	4,086,512

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,934	-	-	(81,934)
学術資金積立資産	1,004,578	-	(1,004,578)	-
創立100周年記念事業積立資産	3,000,000	-	(3,000,000)	-
合 計	4,086,512	-	(4,004,578)	(81,934)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,316,227	4,241,339	74,888
合 計	4,316,227	4,241,339	74,888

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし。
8. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
13. 重要な後発事象
該当事項なし
14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当事項なし

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	150,000	130,000	△ 20,000	入会金
入会金収入計	150,000	130,000	△ 20,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	23,407,150	5,417,150	
会費収入計	17,990,000	23,407,150	5,417,150	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	1,139,000	389,000	総会会費受入金他
機関誌出版事業収入	440,000	541,865	101,865	定期購読料他
図書出版事業収入	110,000	111,876	1,876	図書販売
刊行物広告掲載収入	1,600,000	2,408,800	808,800	広告料
広報普及事業収入	200,000	186,048	△ 13,952	エチケットポスター他
催物事業収入	2,210,000	1,182,940	△ 1,027,060	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業収入	1,500,000	1,710,500	210,500	HP掲載料
調査事業収入	0	1,048,400	1,048,400	環境省調査
事業収入計	6,810,000	8,329,429	1,519,429	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	327,414	87,414	協議会事務受託、受取利息
雑収入計	240,000	327,414	87,414	
事業活動収入計	25,190,000	32,193,993	7,003,993	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	5,582,500	4,688,070	△ 894,430	総会、理事会、委員会
①総会	1,000,000	788,946	△ 211,054	総会負担金他
総会会費	750,000	1,129,000	379,000	実行委員会決算額
②理事会	1,748,000	1,151,200	△ 596,800	旅費
③正副会長会議	597,500	498,454	△ 99,046	旅費
④監事会	18,000	0	△ 18,000	旅費
⑤総務委員会	78,000	0	△ 78,000	旅費
⑥編集委員会	84,000	0	△ 84,000	旅費
⑦インターネット委員会	109,000	0	△ 109,000	旅費
⑧地熱対策特別委員会	339,000	193,022	△ 145,978	旅費
⑨天然温泉審査委員会	100,000	0	△ 100,000	旅費
⑩行事担当委員会	123,000	0	△ 123,000	旅費
⑪学術部委員会	86,000	113,812	27,812	旅費
⑫温泉検定実行委員会	50,000	0	△ 50,000	旅費
⑬一般(その他)	500,000	813,636	313,636	関係会議出席旅費他
機関誌出版費支出	3,500,000	3,744,982	244,982	編集委託費、印刷費他
広報普及事業費支出	100,000	105,436	5,436	講師派遣、取材対応他
ユネスコ登録推進活動費支出	995,000	481,468	△ 513,532	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,700,000	288,046	△ 1,411,954	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業費支出	396,000	396,000	0	サイト管理費
調査研究事業費支出	100,000	560,070	460,070	環境省調査、関連学会費
事業費支出合計	12,373,500	10,264,072	△ 2,109,428	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
(2) 管理費支出				
給与支出	9,024,000	9,024,000	0	
手当支出	402,000	382,703	△ 19,297	
通勤費支出	613,000	612,420	△ 580	
法定福利費支出	1,560,000	1,606,087	46,087	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	32,564	△ 2,436	
旅費交通費支出	80,000	41,268	△ 38,732	
通信費支出	1,200,000	1,094,448	△ 105,552	機関誌・ポスター発送費他
備用品費支出	600,000	535,022	△ 64,978	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	44,519	△ 30,481	
借室料支出	4,560,000	4,504,173	△ 55,827	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	70,000	90,000	20,000	法人都民税他
雑費支出	2,540,000	2,341,615	△ 198,385	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,759,000	20,308,819	△ 450,181	
事業活動支出計	33,132,500	30,572,891	△ 2,559,609	
事業活動収支差額 ①	△ 7,942,500	1,621,102	9,563,602	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	1	△ 499,999	
学術資金積立資産取得支出	0	10	10	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,000,011	△ 499,989	
投資活動支出計	1,500,000	1,000,011	△ 499,989	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,000,011	499,989	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	15,661,079	0	△ 15,661,079	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 25,103,579	621,091	25,724,670	
前期繰越収支差額 ⑤	25,103,579	25,103,579	0	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	25,724,670	25,724,670	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高 令和5年 3月31日	当期末残高 令和6年 3月31日
現金預金	20,224,791	21,284,033
未収金	5,521,160	5,768,800
仮払金	30,000	0
① 合計	25,775,951	27,052,833
未払法人税等	33,000	487,682
仮受金	70,000	70,000
② 合計	444,321	654,403
③ 繰越収支差額	125,051	116,078
④ 繰越収支差額	672,372	1,328,163
次期繰越収支差額 ①-②	25,103,579	25,724,670

貸借対照表
令和6年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152	7,152	0
普通預金	1,278,142	1,279,010	△ 868
現金預金合計	1,285,294	1,286,162	△ 868
(2) その他流動資産			
未収金	283,796	283,796	0
その他流動資産合計	283,796	283,796	0
流動資産合計	1,569,090	1,569,958	△ 868
資産合計	1,569,090	1,569,958	△ 868
II 負債の部			
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,569,090	1,569,958	△ 868
正味財産合計	1,569,090	1,569,958	△ 868
負債及び正味財産合計	1,569,090	1,569,958	△ 868

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収益			
雑収入	12	12	0
雑収益計	12	12	0
経常収益計	12	12	0
(2) 経常費用			
① 管理費			
雑費	880	880	0
管理費計	880	880	0
経常費用計	880	880	0
当期経常増減額	△ 868	△ 868	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 868	△ 868	0
当期一般正味財産増減額	△ 868	△ 868	0
一般正味財産期首残高	1,569,958	1,570,826	△ 868
一般正味財産期末残高	1,569,090	1,569,958	△ 868
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,569,090	1,569,958	△ 868

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152		
普通預金	1,278,142		
三井住友銀行	1,278,142		
現金預金合計	1,285,294		
(2) その他流動資産			
未収金	283,796		
募金	283,796		
その他流動資産合計	283,796		
流動資産合計		1,569,090	
資産合計			1,569,090
II 負債の部			
正味財産			1,569,090

収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 募金収入			
地熱対策資金募金収入	500,000	0	△ 500,000
募金収入計	500,000	0	△ 500,000
(2) 雑収入			
雑収入	0	12	12
雑収入計	0	12	12
事業活動収入計	500,000	12	△ 499,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
調査研究事業費支出	500,000	0	△ 500,000
事業費支出合計	500,000	0	△ 500,000
(2) 管理費支出			
雑費支出	880	880	0
管理費支出合計	880	880	0
事業活動支出計	500,880	880	△ 500,000
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 868	12
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額 ②	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費 ④	1,569,078	0	△ 1,569,078
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,569,958	△ 868	1,569,090
前期繰越収支差額 ⑤	1,569,958	1,569,958	0
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	1,569,090	1,569,090

貸借対照表 総括表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	371,455	7,152	0	378,607
当座預金	6,992,894	0	0	6,992,894
普通預金	2,849,491	1,278,142	0	4,127,633
郵便振替	11,070,193	0	0	11,070,193
現金預金合計	21,284,033	1,285,294	0	22,569,327
(2) 棚卸資産				
商品	1,242,940	0	0	1,242,940
棚卸資産合計	1,242,940	0	0	1,242,940
(3) その他流動資産				
未収金	5,768,800	283,796	△ 283,796	5,768,800
その他流動資産合計	5,768,800	283,796	△ 283,796	5,768,800
流動資産合計	28,295,773	1,569,090	△ 283,796	29,581,067
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	81,934	0	0	81,934
学術資金積立資産	1,004,578	0	0	1,004,578
創立100周年記念事業積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産合計	4,086,512	0	0	4,086,512
(2) その他固定資産				
什器備品	74,888	0	0	74,888
電話加入権	4,000	0	0	4,000
事務所敷金	1,350,720	0	0	1,350,720
その他固定資産合計	1,429,608	0	0	1,429,608
固定資産合計	5,516,120	0	0	5,516,120
資産合計	33,811,893	1,569,090	△ 283,796	35,097,187
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	487,682	0	0	487,682
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
仮受金	654,403	0	△ 283,796	370,607
預り金	116,078	0	0	116,078
流動負債合計	1,328,163	0	△ 283,796	1,044,367
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,934	0	0	81,934
固定負債合計	81,934	0	0	81,934
負債合計	1,410,097	0	△ 283,796	1,126,301
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	32,401,796	1,569,090	0	33,970,886
(うち特定資産への充当額)	(4,004,578)	(0)	(0)	(4,004,578)
正味財産合計	32,401,796	1,569,090	0	33,970,886
負債 及び 正味財産合計	33,811,893	1,569,090	△ 283,796	35,097,187

正味財産増減計算書 総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	130,000	0	130,000
受取入会金計	130,000	0	130,000
② 受取会費			
正会員受取会費	23,407,150	0	23,407,150
受取会費計	23,407,150	0	23,407,150
③ 事業収益			
組織活動	1,139,000	0	1,139,000
機関誌	541,865	0	541,865
図書	111,876	0	111,876
広告	2,408,800	0	2,408,800
広報普及	186,048	0	186,048
催物収入	1,182,940	0	1,182,940
ネット	1,710,500	0	1,710,500
調査事業	1,048,400	0	1,048,400
事業収益計	8,329,429	0	8,329,429
④ 雑収益			
雑収入	327,414	12	327,426
雑収益計	327,414	12	327,426
経常収益計	32,193,993	12	32,194,005
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	4,688,070	0	4,688,070
機関誌出版費	3,744,982	0	3,744,982
広報費	113,036	0	113,036
ユネスコ登録推進活動費	481,468	0	481,468
催物費	423,139	0	423,139
インターネット事業費	396,000	0	396,000
調査研究費	560,070	0	560,070
事業費計	10,406,765	0	10,406,765

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
② 管理費			
人件費	10,019,123	0	10,019,123
a. 給与	9,024,000	0	9,024,000
b. 手当	382,703	0	382,703
c. 通勤費	612,420	0	612,420
退職給付費用	1	0	1
法定福利費	1,606,087	0	1,606,087
福利厚生費	32,564	0	32,564
旅費交通費	41,268	0	41,268
通信費	1,094,448	0	1,094,448
減価償却費	18,701	0	18,701
備用品費	535,022	0	535,022
慶弔交際費	44,519	0	44,519
借室料	4,504,173	0	4,504,173
租税公課	90,000	0	90,000
雑費	2,341,615	880	2,342,495
管理費計	20,327,521	880	20,328,401
経常費用計	30,734,286	880	30,735,166
当期経常増減額	1,459,707	△ 868	1,458,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,459,707	△ 868	1,458,839
当期一般正味財産増減額	1,459,707	△ 868	1,458,839
一般正味財産期首残高	30,942,089	1,569,958	32,512,047
一般正味財産期末残高	32,401,796	1,569,090	33,970,886
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,401,796	1,569,090	33,970,886

収 支 計 算 書 総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入			
入会金収入	130,000	0	130,000
入会金収入計	130,000	0	130,000
(2) 会費収入			
正会員会費収入	23,407,150	0	23,407,150
会費収入計	23,407,150	0	23,407,150
(3) 事業収入			
組織活動収入	1,139,000	0	1,139,000
機関誌出版事業収入	541,865	0	541,865
図書出版事業収入	111,876	0	111,876
刊行物広告掲載収入	2,408,800	0	2,408,800
広報普及事業収入	186,048	0	186,048
催物事業収入	1,182,940	0	1,182,940
インターネット事業収入	1,710,500	0	1,710,500
調査事業収入	1,048,400	0	1,048,400
事業収入計	8,329,429	0	8,329,429
(4) 雑収入			
雑収入	327,414	12	327,426
雑収入計	327,414	12	327,426
事業活動収入計	32,193,993	12	32,194,005
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
組織活動費支出	4,688,070	0	4,688,070
機関誌出版費支出	3,744,982	0	3,744,982
広報普及事業費支出	105,436	0	105,436
ユネスコ登録推進活動費支出	481,468	0	481,468
催物事業費支出	288,046	0	288,046
インターネット事業費支出	396,000	0	396,000
調査研究事業費支出	560,070	0	560,070
事業費支出合計	10,264,072	0	10,264,072

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
(2) 管理費支出			
給与支出	9,024,000	0	9,024,000
手当支出	382,703	0	382,703
通勤費支出	612,420	0	612,420
法定福利費支出	1,606,087	0	1,606,087
福利厚生費支出	32,564	0	32,564
旅費交通費支出	41,268	0	41,268
通信費支出	1,094,448	0	1,094,448
備用品費支出	535,022	0	535,022
慶弔交際費支出	44,519	0	44,519
借室料支出	4,504,173	0	4,504,173
租税公課支出	90,000	0	90,000
雑費支出	2,341,615	880	2,342,495
管理費支出合計	20,308,819	880	20,309,699
事業活動支出計	30,572,891	880	30,573,771
事業活動収支差額 ①	1,621,102	△ 868	1,620,234
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1	0	1
学術資金積立資産取得支出	10	0	10
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
特定資産取得支出計	1,000,011	0	1,000,011
投資活動支出計	1,000,011	0	1,000,011
投資活動収支差額 ②	△ 1,000,011	0	△ 1,000,011
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
当期収支差額 ①+②+③	621,091	△ 868	620,223
前期繰越収支差額 ④	25,103,579	1,569,958	26,673,537
次期繰越収支差額 ①+②+③+④	25,724,670	1,569,090	27,293,760

純 資 産 の 内 訳

一 般 会 計	32,401,796 円
地熱対策資金会計	1,569,090 円

計	33,970,886 円
---	--------------

令和5年度の決算は前記のとおりです。

令和6年5月27日

一般社団法人 日本温泉協会

会 長 笹 本 森 雄



監 査 報 告 書

一般社団法人日本温泉協会
会長 笹 本 森 雄 殿

私たち監事は、一般社団法人日本温泉協会（以下「協会」という。）の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。以上の方法により、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について監査いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

決算報告のうち計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年5月27日

一般社団法人 日本温泉協会

監 事 深 津 卓 也



監 事 稲 穂 照 子



令和6年度 新入会員申込一覧

申込順

令和6年5月27日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	東京都	世田谷区	大菅三樹子	大菅三樹子	荒井英世事務次長。インターネット検索で知りました。桜美林大学大学院国際学術研究科所属。
個人	埼玉県	和光市	山口幸哉	山口幸哉	関豊専務理事。温泉を後世に残すことの大切さを痛感し、当会の活動内容に共感したため。TOKYO MX勤務。
企業	新潟県	十日町市	(株)池田石材興業	池田芳一	なし。石材業、造園業、美化メンテナンス。温泉施設の内装、外構工事に携わっている業者。
企業	東京都	千代田区	(株)バスクリン	小沢 聡	佐藤和志常務理事(鶴の湯温泉)からの紹介。
団体	愛媛県	松山市	奥道後温泉利用協同組合	坪内洋輔	大木正治理事(道後温泉)からの紹介。
賛助(海外)	中国	陝西省西安市	西安華清御湯酒店有限公司	索 超	代理人高東氏来局、荒井事務次長面談。

市町村	件
団体	1件
企業	2件
宿泊施設	件
個人	2件
名誉	件
賛助	1件
合計	6件

令和 6 年度事業計画（案）

I 重点目標

会員の維持、拡大を目指し次の 8 点を重点目標として推進する

- ・ 地熱開発に対し 5 つの提言を要望し続けること
- ・ 日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録する活動に協力すること
- ・ 入浴エチケットポスター販売による入湯客のマナー向上
- ・ 機関誌「温泉」とホームページ「温泉名人」・SNS 活用で温泉情報発信
- ・ 第 6 回温泉検定実施で温泉知識の普及
- ・ SDGs（持続可能な開発目標）への取組を模索すること
- ・ 温泉モニタリング装置開発普及に協力すること
- ・ レジオネラ属菌対策と温泉に関わる新しい課題の検討

II 事業計画

1) 組織活動

- | | |
|------------------------------|---------------|
| ① 総会、理事会、委員会の開催 | 執行部／行事委員会／事務局 |
| ② 温泉文化ユネスコ登録推進活動 | 執行部／推進委員会／事務局 |
| ③ 道県温泉協会連絡会議の開催（本会を含む 17 団体） | 執行部／事務局 |
| ④ 関係団体が実施する事業への後援・協賛受託依頼 | 執行部／事務局 |
| ⑤ 関係省庁・関連団体との連絡 | 執行部／事務局 |
| ⑥ 海外諸団体との交流 | 執行部／事務局 |
| ⑦ 環境省「新・湯治」への協力～チーム新・湯治への参加 | 事務局 |
| ⑧ 新型コロナウイルス感染対策合格証の発行 | 執行部／事務局 |
| ⑨ 会員看板等作成の検討 | 執行部／事務局 |
| ⑩ その他新規事業と事務局体制の検討 | 総務委員会 |
| ⑪ 創立 100 周年記念事業の推進 | 執行部／事務局 |

2) 機関誌出版事業

- | | |
|------------------|-------|
| ① 機関誌「温泉」発行（年4回） | 編集委員会 |
|------------------|-------|

3) 広報普及事業

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ① 一般からの諸相談、マスコミ取材対応 | 執行部／事務局 |
| ② 講師派遣事業 | 執行部／事務局 |
| ③ 入浴エチケットポスター販売 | 執行部／事務局 |
| ④ Facebook 等の SNS 活用による広報活動 | 執行部／事務局 |
| ⑤ 機関誌「温泉」バックナンバーのデジタル化検討 | 執行部／事務局 |

4) 催物事業

- | | |
|--|-----------|
| ① 第6回温泉名人認定試験「温泉検定」
(令和7年3月2日/工学院大学新宿キャンパス) | 執行部／事務局 |
| ② 「旅と温泉展」 | 行事委員会／事務局 |

5) インターネット事業

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① ホームページ「温泉名人」の運営と内容充実 | インターネット委員会 |
| ② Facebook ページの連携、YouTube 動画の充実 | インターネット委員会／事務局 |

6) 天然温泉表示制度事業

- | | |
|--------------|---------------|
| ①天然温泉表示看板の検討 | 執行部／天然温泉表示委員会 |
|--------------|---------------|

7) 調査研究事業

- | | |
|----------------|------------|
| ①温泉に関する諸問題への対応 | 執行部／学術部委員会 |
| ②地熱発電問題に対する対策 | 地熱対策特別委員会 |

8) 関係団体の事務受託

- | | |
|-------------|---------|
| ①国民保養温泉地協議会 | 執行部／事務局 |
|-------------|---------|

収支予算書(案)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	令和5年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	150,000	150,000	0	
入会金収入計	150,000	150,000	0	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	17,990,000	0	
会費収入計	17,990,000	17,990,000	0	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	750,000	0	宮城県秋保温泉
機関誌出版事業収入	440,000	440,000	0	定期購読料他
広告掲載収入	1,600,000	1,600,000	0	広告料
図書出版事業収入	110,000	110,000	0	図書販売
広報普及事業収入	200,000	200,000	0	ポスター販売
催物事業収入	2,210,000	2,210,000	0	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業収入	1,500,000	1,500,000	0	HP掲載料
事業収入計	6,810,000	6,810,000	0	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	240,000	0	国民保養温泉地協議会事務受託
雑収入計	240,000	240,000	0	
事業活動収入計	25,190,000	25,190,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	5,582,500	5,582,500	0	
①総会	1,000,000	1,000,000	0	総会負担金他
総会会費	750,000	750,000	0	宮城県秋保温泉
②理事会	1,748,000	1,748,000	0	
③正副会長会議	597,500	597,500	0	
④監事会	18,000	18,000	0	
⑤総務委員会	78,000	78,000	0	ZOOM対応検討
⑥編集委員会	84,000	84,000	0	同上
⑦インターネット委員会	109,000	109,000	0	同上
⑧地熱対策特別委員会	339,000	339,000	0	同上
⑨天然温泉表示委員会	100,000	100,000	0	同上
⑩行事担当委員会	123,000	123,000	0	同上
⑪学術部委員会	86,000	86,000	0	同上
⑫温泉検定実行委員会	50,000	50,000	0	同上
⑬一般(その他)	500,000	500,000	0	
機関誌出版費支出	3,500,000	3,500,000	0	編集印刷費、原稿料
広報普及事業費支出	100,000	100,000	0	講師派遣、取材対応他
ユネスコ登録推進活動費支出	995,000	500,000	△ 495,000	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,700,000	1,700,000	0	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業費支出	396,000	396,000	0	管理費他
天然温泉表示制度事業費支出	0	0	0	
調査研究事業費支出	100,000	100,000	0	学術部委員会他
事業費支出合計	12,373,500	11,878,500	△ 495,000	

科 目	令和5年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
(2) 管理費支出				
人件費支出	10,039,000	9,428,000	△ 611,000	
①給与支出	9,024,000	7,784,000	△ 1,240,000	職員1名退職、アルバイト1名採用
②賞与支出	0	0	0	
③手当支出	402,000	960,000	558,000	
④通勤費支出	613,000	684,000	71,000	
法定福利費支出	1,560,000	1,560,000	0	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信費支出	1,200,000	1,200,000	0	機関誌・ポスター発送費他
備品消費支出	600,000	600,000	0	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	75,000	0	
借室料支出	4,560,000	4,560,000	0	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	70,000	70,000	0	法人都民税他
雑費支出	2,540,000	2,540,000	0	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,759,000	20,148,000	△ 611,000	
事業活動支出計	33,132,500	32,026,500	△ 1,106,000	
事業活動収支差額 ①	△ 7,942,500	△ 6,836,500	1,106,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所移転準備積立資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
学術資金積立資産取得支出	0	0	0	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	15,661,079	17,388,170	1,727,091	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 25,103,579	△ 25,724,670	△ 621,091	
前期繰越収支差額 ⑤	25,103,579	25,724,670	621,091	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和6年度収支予算書(案)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 募金収入				
地熱対策資金募金	500,000	500,000	0	
募金収入計	500,000	500,000	0	
(2) 雑収入				
雑収入	0	0	0	
雑収入計	0	0	0	
事業活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
調査研究事業費支出	500,000	500,000	0	
事業費支出計	500,000	500,000	0	
(2) 管理費支出				
雑費支出	880	880	0	
管理費支出計	880	880	0	
事業活動支出計	500,880	500,880	0	
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 880	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額 ②	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	1,568,210	1,569,078	△ 868	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,569,090	△ 1,569,958	868	
前期繰越収支差額 ⑤	1,569,090	1,569,958	△ 868	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和 7 年度暫定予算の執行について

令和 7 年度の事業計画ならびに収支予算については、総会の承認を得て事業の実施、予算の執行が行われるのが原則であるが、令和 7 年度通常総会で決議されるまでの間の一部通常事業の実施等については、会長に一任することを認めていただきたい。

議 題 3

令和 6 年度短期借入金の限度額について

1. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額を 1,000 万円とする。

2. 提案理由

事業の円滑な執行を図るため相当額の短期借入金が必要となる場合も想定される。

短期借入金の限度額を定めるとともに、限度額の範囲で借入金の時期、金額等の決定を会長に一任することを認めていただきたい。

議 題 4

会 員 提 出 議 題

該当事項なし

議 題 5

令和 7 年度会員総会開催地の選定

令和 7 年度の会員総会開催地については、令和 6 年度第 1 回理事会（5 月 27 日）において、下記のとおり開催することが承認されております。

開催日：令和 7（2025）年 6 月 24 日（火）予定

開催地：登別温泉・登別グランドホテル（北海道登別市）

役員改選

現在の全役員は、令和6年度会員総会の終結をもって任期が満了となるため、定款第21条第1項の規定にしたがい理事及び監事を選任する。選任方法は役員選考委員会設置規定により、役員選考委員会でとりまとめた役員候補者案を総会に諮るものとしている。

今回の役員改選にともなう役員選考委員は、令和5年度第2回理事会（令和5年12月11日）において、次の6名、石村隆生、岡村興太郎、佐藤好億、坂内和孝、廣川登美子、前田眞治（五十音順）が選任された。また同日開催された第1回役員選考委員会で互選により選考委員長は岡村興太郎、副委員長は石村隆生が選任された。

役員選考委員会では、役員候補者案をとりまとめ、令和6年度第1回理事会（令和6年5月27日）に報告し承認され、令和6年度会員総会に上程することとした。候補者案は会場で配付。なお任期は定款第24条第1項の規定により令和8年度会員総会終結の時までとする。